

- 問1 2020年の日本の貿易において、輸入総額に占める品目別割合の内訳を説明した文章として、正しいものはどれですか。なお、この年の統計では、電気機器や通信機といった「機械類」が全体の約27.1%を占めています。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--|------------------------------------|
| 1. 自動車や鉄鋼が輸入品目の上位を独占し、輸出額を大きく上回っている | 2. 繊維品が全体の約3割を占め、高度経済成長期と同様の構成となっている | 3. 機械類が約4分の1を占め、次いで石油、医薬品などが主な品目となっている | 4. 原綿や羊毛などの天然繊維の原料が、輸入総額の過半数を占めている |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--|------------------------------------|
- 問2 自由貿易を推進する動きの中で、農産物などの輸入関税を下げたり撤廃したりすることに対し、国内で根強い反対意見が出る理由として最も適切なものはどれか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 他国からの輸入品に高い関税をかけ続けなければ、貿易相手国から自国の工業製品に対して報復関税を課されるため。 | 2. 海外から安価な農産物が大量に流入することで、生産コストの面で不利な国内の農業が打撃を受けるため。 | 3. 輸入関税を下げると国内の農産物価格が急騰し、消費者が購入を控えることで農家の所得が減少するため。 | 4. 関税を撤廃すると貿易相手国との市場の拡大が停止し、自国の工業製品の輸出機会が失われるため。 |
|--|---|---|--|
- 問3 日本の周辺海域、特に太平洋側の深海底には、将来の国産エネルギー源として実用化が期待されている資源が豊富に分布しています。これは天然ガスの主成分が低温・高圧の条件下で水分子と結びつき、氷状の固形物となったものです。「燃える氷」とも呼ばれるこの資源の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|-----------|----------|
| 1. フロンガス | 2. メタンハイドレート | 3. シェールガス | 4. レアメタル |
|----------|--------------|-----------|----------|
- 問4 日本が、冬から春にかけて不足するかぼちゃんなどの農産物を、ニュージーランドなどの国々から多く輸入している理由として、地理的な背景をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 広大な農地を持ち、日本よりも安価に大量生産ができるため | 2. 冷凍保存技術が発達しており、長期の保存と輸送に適しているため | 3. 熱帯地域に位置しており、一年を通じて常に収穫が可能であるため | 4. 南半球に位置しており、日本と季節が逆で収穫時期が異なるため |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問5 地域の自然環境や伝統的な文化を観光資源として活用する際、単なる見物にとどまらず、それらへの理解を深めることで環境保全と持続可能な利用を両立させようとする観光のあり方を何と呼びますか。 (2023年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|--------------|----------------|
| 1. マスツーリズム | 2. エコツーリズム | 3. グリーンツーリズム | 4. バリアフリーツーリズム |
|------------|------------|--------------|----------------|
- 問6 大都市の周辺で営まれる近郊農業が、遠方の生産地と比較して経営上の利点となっている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 消費地までの距離が近いので、輸送費を節約でき、鮮度を保ったまま出荷できる点 | 2. 冬でも温暖な気候を利用して、他の地域よりも出荷時期を早めて高く売る点 | 3. 都市近郊は地価が安いので、広大な土地を利用して大規模な機械化を行える点 | 4. 標高の高い地域などの涼やかな気候を利用して、夏の時期に野菜を出荷する点 |
|--|---------------------------------------|--|--|
- 問7 日本の農村地域において、農業に携わる人々の高齢化が進んでいる主な理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 若者の都市部への流出や後継者不足により、新たに就農する若年層が少ないため | 2. 高齢者のみを対象とした就農支援政策が優先的に行われているため | 3. 農業技術の高度化に伴い、高齢者しか農作業を行えなくなったため | 4. 輸入農産物の増加によって国内の作物に対する需要がなくなったため |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
- 問8 日本の食料自給率は、主要な先進国の中でも低い水準にあります。現在の日本における農産物の輸入状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. とうもろこしや大豆などは国内自給率が低く、輸入割合においてアメリカ合衆国への依存度が極めて高い。 | 2. 食料自給率を向上させるため、政府はアメリカ合衆国からの農産物の輸入を全面的に禁止している。 | 3. 輸送距離を短縮して鮮度を保つため、農産物の輸入先はすべて近隣のアジア諸国に限定されている。 | 4. 地産地消の取り組みが全国で進んだ結果、主要な農産物のすべてを国内生産だけでまかなえるようになった。 |
|---|--|--|--|
- 問9 日本の水道事業の仕組みや運営主体についての説明として、最も適切なものを一つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|---|
| 1. 原則として地方税の税收のみで運営され、利用者が水道料金を負担することはない。 | 2. 原則として国の国家予算のみで運営され、地方公共団体に決定権はない。 | 3. 原則として利用者が支払う水道料金収入によって運営され、その料金は国が一律で決定する。 | 4. 原則として利用者が支払う水道料金収入によって運営され、その料金は地方公共団体が決定する。 |
|---|--------------------------------------|---|---|
- 問10 1960年には就業者全体の約3割（32.7%）を占めていた第1次産業の割合が、2017年には約10分の1にあたる3.4%まで減少した歴史的・社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 高齢化の進展にともない、定年退職した第2次産業の労働者が一斉に農業へ流入したため | 2. 高度経済成長にともない、製造業やサービス業などの第2次・第3次産業へ労働力が移動したため | 3. 食料自給率が向上したことで、少ない人数でも国内の食糧需要を十分にまかなえるようになったため | 4. エンゲル係数が急上昇した結果、農産物に対する国民の需要が大幅に減少したため |
|---|---|--|--|
- 問11 日本国内における生乳の流通と地域の関わりについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 都市近郊の酪農家は、土地が狭く飼料の確保が難しいため、生乳の生産ではなく子牛の育成と販売を専門に行っている。 | 2. 東北地方や九州地方では、生乳の生産量が関東地方より圧倒的に多いため、すべての生乳を一度バターに加工してから全国へ配送している。 | 3. 関東地方では、人口の多い消費地に近接しているという立地条件を活かし、生産された生乳の多くが飲用向けとして出荷されている。 | 4. 北海道では、広大な牧草地で生産された生乳のほとんどが、液体の状態のまま東京などの大消費地へ飲用向けとして高速輸送されている。 |
|---|--|---|---|
- 問12 施設園芸が盛んな地域において、近年の世界的なエネルギー情勢の変化が農業経営に与えている影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 化学肥料の原料価格が下がったため、施設園芸における肥料費の負担は以前に比べて大幅に軽減されている。 | 2. 地球温暖化の影響で冬の気温が上がったため、暖房に必要な燃料消費量が減り、動力光熱費はほぼかからなくなっている。 | 3. 燃料価格が高騰したことで、温室の維持にかかる動力光熱費が増大し、経営を圧迫する課題となっている。 | 4. 農機の自動化が進んだことにより、動力光熱費の割合が減少し、代わりに人件費が経営費の大部分を占めるようになった。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 機械類が約4分の1を占め、次いで石油、医薬品などが主な品目となっている	現代の日本における貿易構造は、かつての「原材料を輸入して工業製品を輸出する」という加工貿易から変化しています。2020年時点では、通信機や電子部品などの機械類が輸入の約4分の1（27.1%）を占める最大品目となっており、これにエネルギー資源である石油（8.7%）や、生活に不可欠な医薬品（4.7%）などが続いています。
問2	答え 2 海外から安価な農産物が大量に流入することで、生産コストの面で不利な国内の農業が打撃を受けるため。	海外の広大な土地で大規模に生産された安価な農産物と比較して、日本の農業は小規模で生産コストが高くなりやすい傾向があります。関税をなくして自由に取引を行えば、安価な輸入品に市場を奪われる可能性が高いため、国内産業の保護を重視する立場から反対意見が出されます。
問3	答え 2 メタンハイドレート	日本はエネルギー資源の大部分を輸入に頼っていますが、領海や排他的経済水域（EEZ）内の海底には、天然ガスの一種であるメタンを主成分としたこの資源が広く眠っていることが判明しています。特に太平洋側の沿岸に沿った海底での埋蔵が確認されており、技術的な課題はあるものの、自給率向上に寄与する次世代エネルギーとして注目されています。
問4	答え 4 南半球に位置しており、日本と季節が逆で収穫時期が異なるため	ニュージーランドは南半球にあるため、日本が冬から春に向かう時期に夏から秋の収穫期を迎えます。国産の入荷量が減少する時期に、ちょうど収穫されたばかりの農産物を輸入できるため、季節による入荷量の偏りを補うことができます。
問5	答え 2 エコツーリズム	地域の自然や文化を壊すことなく、その価値を学ぶことで保護につなげる仕組みをエコツーリズムと呼びます。単に自然の中で遊ぶだけでなく、教育的側面や地域の持続可能性を重視する点が特徴です。農村に滞在するグリーンツーリズムや、かつての主流であった大量観光（マスツーリズム）と区別して理解する必要があります。
問6	答え 1 消費地までの距離が近いため、輸送費を節約でき、鮮度を保ったまま出荷できる点	近郊農業は、大消費地である都市部に隣接しているため、トラックなどによる輸送コストを大幅に低減できます。また、傷みやすい葉物野菜などを「新鮮さ」という付加価値を維持した状態で市場に届けられることが、遠隔地の農業に対する大きなアドバンテージとなっています。一方、出荷時期を早めるのは促成栽培、遅らせるのは抑制栽培の説明です。
問7	答え 1 若者の都市部への流出や後継者不足により、新たに就農する若年層が少ないため	農村部から都市部への人口流出や後継者不足を背景に、新たに農業を始める若い世代が少ないことが、農業従事者の高齢化を進行させる要因となっています。
問8	答え 1 とうもろこしや大豆などは国内自給率が低く、輸入割合においてアメリカ合衆国への依存度が極めて高い。	日本の食料自給率は、カロリーベースで約4割弱という低い水準にあります。特に家畜の飼料となるととうもろこしや、油の原料となる大豆、小麦などの主要な農産物は国内生産だけでは不足しており、その多くを海外からの輸入に頼っています。輸入先としては広大な農地で大規模な農業を行うアメリカ合衆国が非常に大きな割合を占めており、特定の供給国に強く依存していることが日本の貿易上の特徴です。
問9	答え 4 原則として利用者が支払う水道料金収入によって運営され、その料金は地方公共団体が決定する。	日本の水道事業は、原則として利用者が支払う水道料金を主な収入（自主財源）として運営されています。また、地域の事情に応じて水道料金は地方公共団体が決定しています。
問10	答え 2 高度経済成長にともない、製造業やサービス業などの第2次・第3次産業へ労働力が移動したため	日本では1960年代の高度経済成長期を境に、重化学工業などの第2次産業や、商業・サービス業などの第3次産業が急速に発展しました。これにともない、農村部から都市部の工場やオフィスへと多くの労働力が移動したことが、第1次産業の就業者割合が激減した主たる要因です。一方で、第1次産業における高齢化や後継者不足といった課題も、この減少傾向に拍車をかけています。
問11	答え 3 関東地方では、人口の多い消費地に近接しているという立地条件を活かし、生産された生乳の多くが飲用向けとして出荷されている。	酪農の形態は、消費市場との地理的關係によって大きく左右されます。関東地方などの都市近郊で行われる酪農は、新鮮な牛乳をすぐに消費者に届けられるメリットがあるため、飲用向け牛乳の供給源としての役割を担っています。これに対し、北海道などの遠隔地では、生産量は非常に多いものの、液体のまま大量に輸送するとコストがかさみ鮮度も低下するため、加工して保存性を高める乳製品加工が産業の中心となっています。
問12	答え 3 燃料価格が高騰したことで、温室の維持にかかる動力光熱費が増大し、経営を圧迫する課題となっている。	施設園芸の経営統計を確認すると、動力光熱費が経営費に占める割合は、露地栽培と比較して非常に大きいことがわかります。これは温室の温度管理に多量の燃料を消費するためです。したがって、近年の情勢により燃料価格が上昇傾向にあることは、施設園芸農家にとって生産コストの増大に直結し、安定した経営を維持する上での大きな障壁となっています。